

感染対策条例制定へ意向

知事答弁 有識者指摘踏まえ

鈴木直道知事は11日の道議会代表質問で、道の新型コロナウイルス対策を巡り、政策決定過程の不透明さや市町村との連携不足などが指摘されたことを踏まえ、感染症対策の基本的枠組みに関する条例の制定を検討する意向を表明した。

道の新型コロナウイルス対策を検討

証する有識者会議では、独自の緊急事態宣言や一斉休校などの政策決定に関わる幹部会合の記録を残さなかったことが問題視されたほか、市町村との情報の共有のあり方、感染した人に対する差別・偏見対策などが課題とされた。

道はこうした指摘を踏まえ、条例の具体的な内容を検討する。

また、道と札幌市が共同設置する「性暴力被害者支

援センター北海道（通称・さくら）」の相談者が専門治療を受ける協力病院について、「大幅な拡充に向け医療機関との協議を進めている」と説明。年内をめどに現在の11箇所から増やす方針を示した。

来年2、3月に道民の道内旅行を助成する「どうみん割」の第2弾については、1泊6千円未満の宿泊施設も補助対象とする考えを正式表明し、「道内の観光関連産業の回復につなげた」と強調した。

道が10月に航空機で北方領土周辺を上空から慰霊する事業については、知事自

身も参加するとして「四島を見ながら、元島民の思いを直接聞くことが大変重要だ」と述べた。

(安倍諒、高木緑)

道議会代表質問(要旨)

11日の道議会代表質問の主なやりとりは次の通り。



清水拓也氏(自民党・道民会議) 新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、人口

減少や地域振興、災害などの課題への対応も怠ることはできない。どう政策を進めるのか。

鈴木直道知事 総合計画の見直しも含め、中長期的な視

点から本道が進むべき方向について検討し、新年度に向けた具体的な施策の検討を進めたい。

梶谷大志氏(民主・道民連合) 新型コロナウイルスの感染拡大は企業や個人消費にかつてないマイナスの影響を及ぼしている。減収など道の財政運営がより厳しくなるが、財源確保に向けてどう取り組むか。



知事 財政運営に支障が生じないよう、さまざまな歳入の確保に最大限努め、全国知事会などとも連携し、財源確保に向けあらゆる機会を通じて国に強く求めていく。